参考資料－１　特別調査１：大都市圏居住者意識調査

１．調査の実施内容と回収率

■調　　査　　日：平成 16 年 9 月 15 日発送／9 月 30 日回収
■調　査　方　法：アンケート調査票の郵送配布回収方式
■調 査 対 象 者：県内の能登地方 8 高校、加賀地方 4 高校計 12 高校卒業生で
大都市圏居住者 1,250 名（年齢・居住地は下表の通り）
■回　収　結　果：下表の通り、回収数は 325 票、最終回収率 26.0%となった。

※調査対象選定時には、現住地の地域別分散を考慮したが、特に数値目標は設定していない。
※出身高校の抽出率の設定は、高校毎に卒業生数と県外転出者数にばらつきがあるため、これらを考慮して目標数値を設定し抽出した。

２．調査結果の集計と分析

（1）回答者のプロフィール

①年齢

・調査対象抽出時に、絶対数の多い団塊の世代の票数を多く取るため、50 代、40 代、60 代、30 代、20 代の順に票数を振り分けた。（70 代は配布していない。）
・回収率は 60 代から降順に少なくなっており、この結果、回収数の 32.6%が 60 代、30.8%が 50 代で、両者で 63.4%となっている。

表 7-1　調査票の配布回収状況

	20 代		30 代		40 代		50 代		60 代		不明	合計		
	配布数	回収数	配布数	回収数	配布数	回収数	配布数	回収数	配布数	回収数	回収数	配布数	回収数	%
奥能登	36	2	70	7	75	12	81	28	65	27	0	327	76	23.2%
中能登	107	14	95	12	105	25	112	34	90	38	0	509	123	24.2%
加　賀	44	12	85	13	96	20	104	38	85	41	2	414	126	30.4%
合　計	187	28	250	32	276	57	297	100	240	106	2	1250	325	
回収率		15.0%		12.8%		20.7%		33.7%		44.2%				26.0%
構成比		8.6%		9.8%		17.5%		30.8%		32.6%	0.6%			100.0%

②現住地

・配布数と回収率の差を反映して下表の通りの構成となり、関西の 4 府県が 135 票（41.5%）、関東が 4 都県が 130 票（40.0%）、東海 1 県が 57 票（31.0%）、不明 3 票となった。

表 7-2　現住地別票数

	配布数	回収数	回収率	回収票構成比
関東	597	130	21.8%	40.0%
東海	184	57	31.0%	17.5%
関西	469	135	28.8%	41.5%
不明		3		0.9%
合　計	1,250	325	26.0%	100.0%

③性別

・回答者の出身地域別、現住地別性別分布は下表の通りとなった。

表 7-3　出身地別性別

	奥能登		中能登		加賀		合計	
男性	74	97.4%	118	95.9%	82	65.1%	274	84.3%
女性	2	2.6%	5	4.1%	42	33.3%	49	15.1%
不明	0	0.0%	0	0.0%	2	1.6%	2	0.6%
合計	76	100.0%	123	100.0%	126	100.0%	325	100.0%

④家族型

・一般的な傾向と異なり、家族型で最も多いのは夫婦＋子のいわゆる「核家族」で全体の過半数 52.6%を占める。次いで夫婦のみ 23.4%でこの２つの型で全体の 3/4 となった。

・なお、「夫婦のみ」＋「夫婦＋子」＋「片親＋子」の世帯率は 77.2%となるが、現住地の都府県の「夫婦のみ」＋「夫婦＋子」＋「片親＋子」の世帯率（H12 国勢調査）は 59.39%（最高：埼玉県 65.15%、最低：東京都 51.65%）と比較すると、著しく高い。

表 7-4　家族型

	奥能登		中能登		加賀		合計	
単身	11	14.5%	15	12.2%	19	15.1%	45	13.8%
夫婦のみ	19	25.0%	29	23.6%	28	22.2%	76	23.4%
夫婦+子	41	53.9%	68	55.3%	62	49.2%	171	52.6%
3 世代	2	2.6%	7	5.7%	7	5.6%	16	4.9%
片親+子	0	-	0	-	4	3.2%	4	1.2%
その他	2	2.6%	4	3.3%	4	3.2%	10	3.1%
無回答	1	1.3%	0	-	2	1.6%	3	0.9%
計	76	100.0%	123	100.0%	126	100.0%	325	100.0%

⑤兄弟関係

・郷里の跡を継ぐ可能性が高い「ひとりっ子」や「第１子」、「第１子以外の長男長女」が全体の 42.1%となっている。ただし、奥能登や中能登は加賀に比べてこの割合が低く、跡取りの可能性のある子供以外が家を出ている割合が高くなっている。

表 7-5　兄弟関係

	奥能登		中能登		加賀		合計	
ひとりっ子	5	6.6%	1	0.8%	4	3.2%	10	3.1%
兄弟姉妹の第1子	16	21.1%	31	25.2%	37	29.4%	84	25.8%
第1子以外の長男長女	9	11.8%	15	12.2%	19	15.1%	43	13.2%
上記以外	44	57.9%	74	60.2%	64	50.8%	182	56.0%
その他	1	1.3%	1	0.8%	1	0.8%	3	0.9%
無回答	1	1.3%	1	0.8%	1	0.8%	3	0.9%
計	76	100.0%	123	100.0%	126	100.0%	325	100.0%

⑥現在の住宅の所有関係

・現在の住宅は、持家が戸建てと分譲マンションを合わせて 78.7%、親・子・親族の家を含めた持家は 82.4%と高率となっており、不動産を確保している割合が高いことを示している。

・現住地の都府県の持家率（H10 住宅土地調査）は、最高が奈良県の 71.0%、最低が東京都の 41.5%であるから、居住する地域内でも著しく高い。

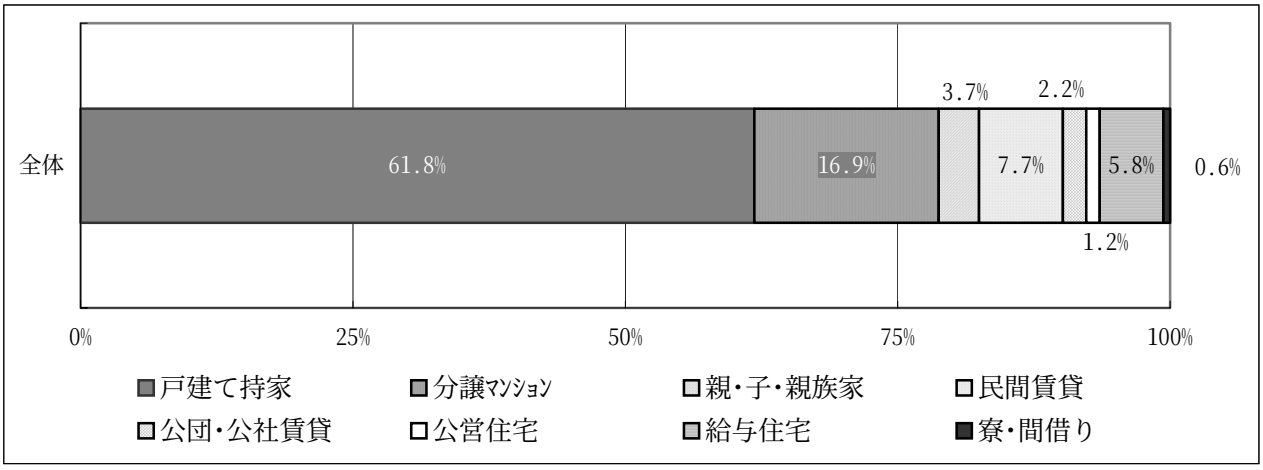

図 7-1　現在の住宅の所有関係

⑦現在の実家の住宅の状態

・石川県内にある実家の住宅は、「親が住んでいる」と「親族が跡を取っている」が計 78.4%あるものの、「空き家になっている」8.0%、「売却解体されて無い」9.8%と、合わせて 2 割近くに上っている。

・空き家となっているのは能登地方で割合が高く（平均 10.6%）、売却除却されているは加賀地方で高く（17.5%）なっている。

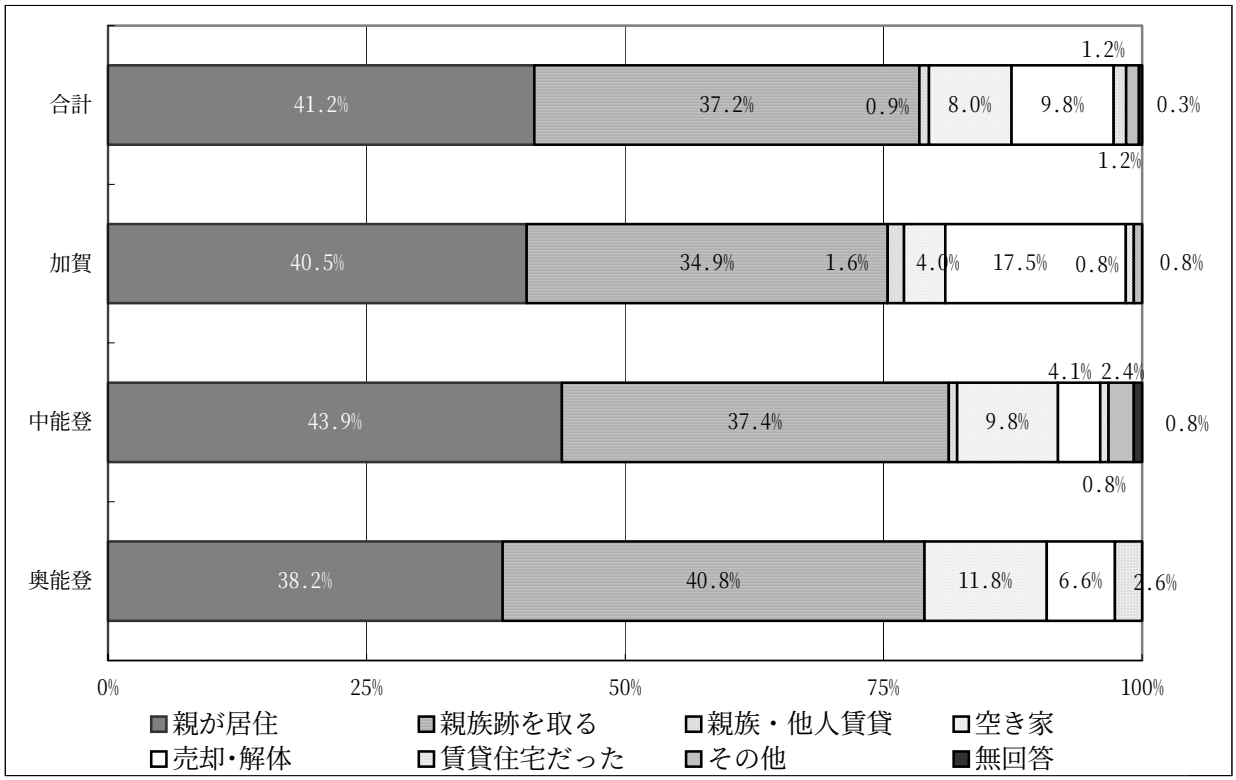

図 7-2　現在の実家の住宅の状態

⑧離郷の状況

・回答者の 32.6%が 60 代、30.8%が 50 代で、両者で 63.4%ということからも明らかなように、離郷後 30 年以上経過している者が 61.8%に上っている。
・また、離郷理由はほとんどが進学と就職のためとしている。なお、調査対象に女性が多く含まれていた加賀地方出身者には「結婚のため」が 16.7%あり、また、同じく加賀地方出身者で「転勤のため」が 10.3%あるが、これは地元に全国レベルの大企業が立地するためではないかと考えられる。

表 7-6　離郷後の経過年数

	奥能登		中能登		加賀		合計	
1 年以内	1	1.3%	0	-	2	1.6%	3	0.9%
2～3 年	0	-	2	1.6%	2	1.6%	4	1.2%
4～9 年	2	2.6%	11	8.9%	5	4.0%	18	5.5%
10～19 年	7	9.2%	13	10.6%	23	18.3%	43	13.2%
20～29 年	9	11.8%	24	19.5%	21	16.7%	54	16.6%
30～39 年	29	38.2%	38	30.9%	41	32.5%	108	33.2%
40 年以上	27	35.5%	34	27.6%	32	25.4%	93	28.6%
その他	1	1.3%	0	-	0	-	1	0.3%
無回答	0	-	1	0.8%	0	-	1	0.3%
計	76	100.0%	123	100.0%	126	100.0%	325	100.0%

表 7-7　離郷の理由

	奥能登		中能登		加賀		合計	
進学のため	31	40.8%	49	39.8%	38	30.2%	118	36.3%
就職のため	42	55.3%	65	52.8%	50	39.7%	157	48.3%
転勤のため	2	2.6%	3	2.4%	13	10.3%	18	5.5%
結婚のため	0	-	2	1.6%	21	16.7%	23	7.1%
家族の都合	0	-	2	1.6%	3	2.4%	5	1.5%
その他	1	1.3%	1	0.8%	1	0.8%	3	0.9%
無回答	0	-	1	0.8%	0	-	1	0.3%
計	76	100.0%	123	100.0%	126	100.0%	325	100.0%

（2）帰郷に関する意識

①帰郷意向の有無

・帰郷を考えている者の割合は、「考えている」が 38 票 11.7%、「将来考えたい」が 73 票 22.5%、合わせて 111 票 34.2%に上った。
・これを出身地別に「将来考えたい」まででみると、加賀地方より能登地方で若干高い割合となった。（奥能登 38.2%、中能登 37.4%、加賀 28.6%）
・世代別の帰郷意向は「帰郷を考えている」、「将来考えたい」とする回答が若い世代でも一定量存在し、20 代で半数以上、30 代で 1/3 以上存在している。この割合は 40 代 43.9%、50 代 39.0%と一定の水準を保つが、60 代以上に入ると 18.9%と低下する。

表 7-8　帰郷意向の有無回答数と構成比（出身地別）

	奥能登		中能登		加賀		合計	
考えている	10	13.2%	11	8.9%	17	13.5%	38	11.7%
将来考えたい	19	25.0%	35	28.5%	19	15.1%	73	22.5%
考えていない	42	55.3%	63	51.2%	68	54.0%	173	53.2%
わからない･その他	5	6.6%	13	10.6%	22	17.5%	40	12.3%
無回答	0	-	1	0.8%	0	-	1	0.3%
計	76	100.0%	123	100.0%	126	100.0%	325	100.0%

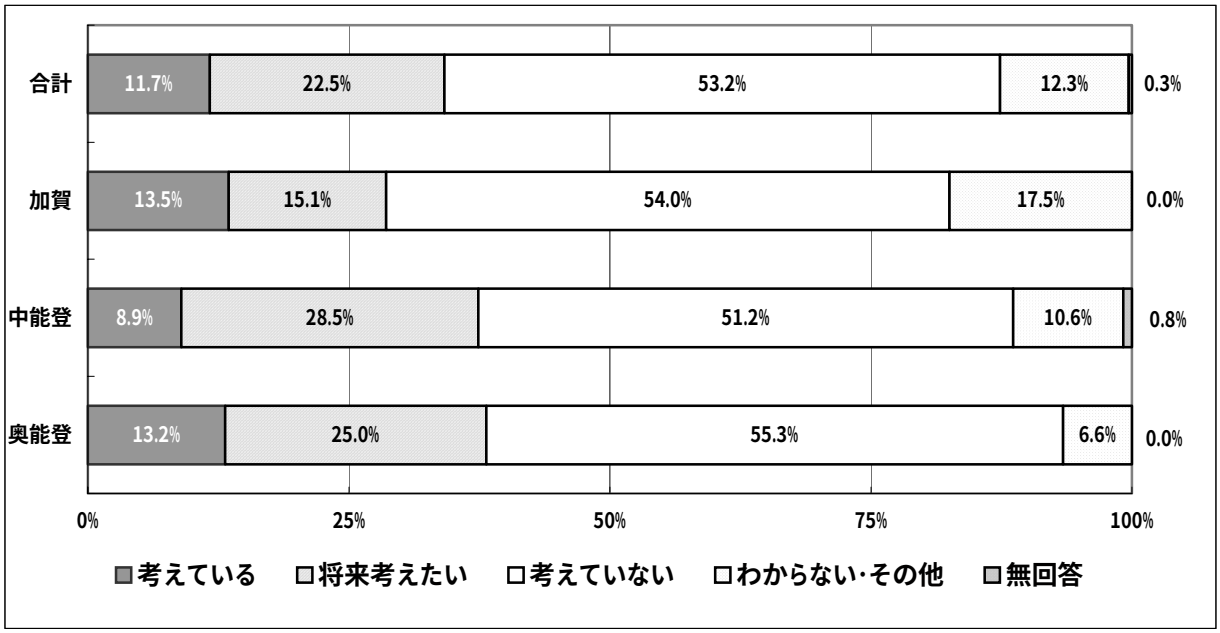

図 7-3　帰郷意向の有無（出身地別）

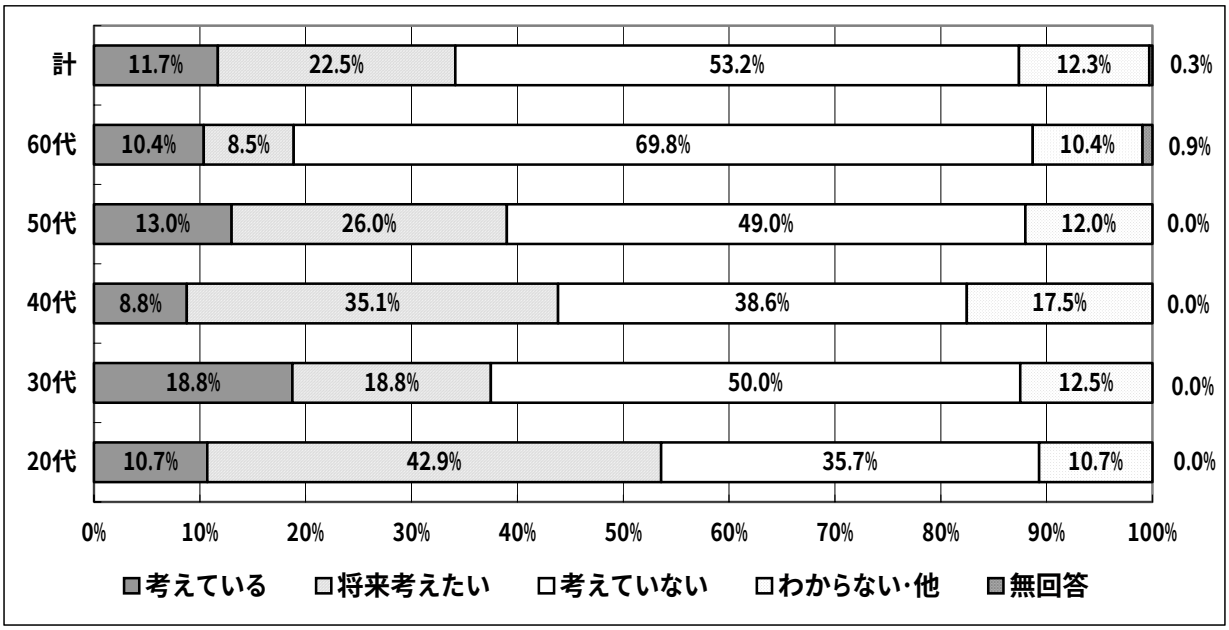

図 7-4　帰郷意向の有無（年代別）

②帰郷の時期

・帰郷を考えている時期は、帰郷意向のある者の内「1～2 年以内」が 5 票 4.5%、「3～5 年以内」が 10 票 9.0%となった。これらの者の帰郷意向はかなり確度が高いと推測されるが、回答者数に占めるその割合は 4.6%である。
・今回の調査は特定の出身高校の更に特定の卒業年次で、大都市部に離郷した者を対象としているが、このような県出身の大都市居住者全体では、帰郷希望者が一定の割合で存在するものと考えられる。
・世代別では、20 代から 40 代にかけては「不明」や「10 年以上先」が計 80%以上あり、不確定な状況となっているが、50 代、60 代と高齢になるにつれ帰郷時期が明確になっている。60 代では 30%超が「5 年以内」と答えている。

表 7-9　帰郷の時期（出身地別）

	奥能登		中能登		加賀		合計	
1～2 年以内	2	6.9%	1	2.2%	2	5.6%	5	4.5%
3～5 年以内	3	10.3%	4	8.7%	3	8.3%	10	9.0%
6～9 年以内	4	13.8%	7	15.2%	8	22.2%	19	17.1%
10 年以上先	8	27.6%	16	34.8%	9	25.0%	33	29.7%
わからない･未定	11	37.9%	18	39.1%	13	36.1%	42	37.8%
その他	0	-	0	-	1	2.8%	1	0.9%
無回答	1	3.4%	0	-	0	-	1	0.9%
計	29	100.0%	46	100.0%	36	100.0%	111	100.0%

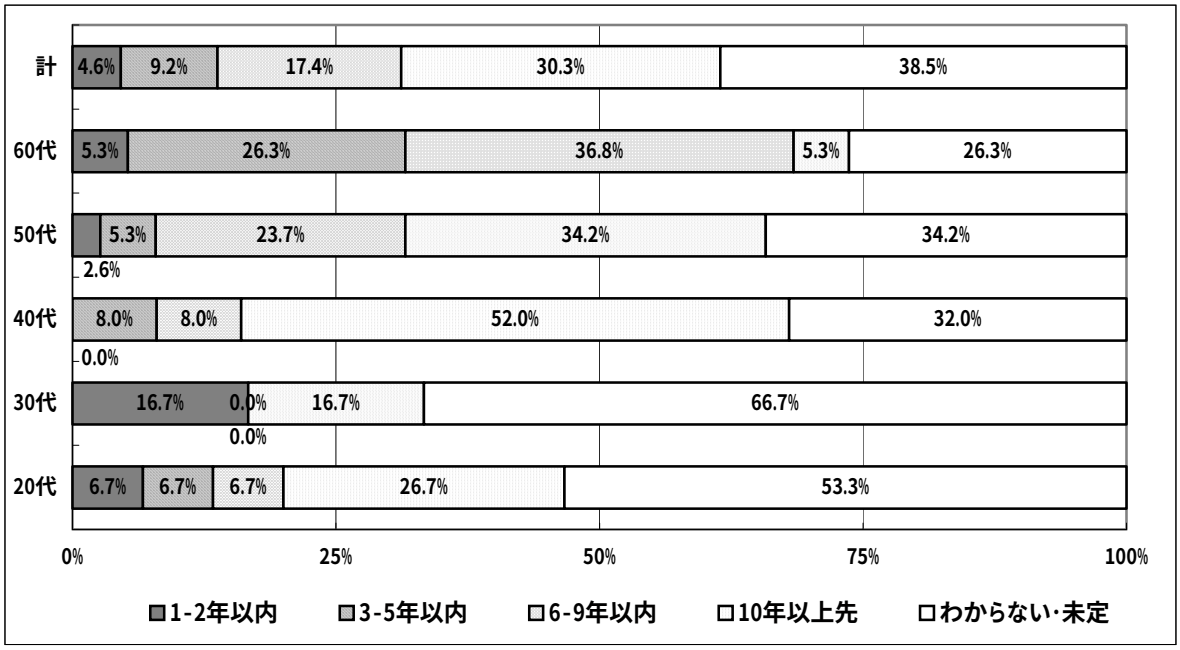

図 7-5　帰郷の時期（年代別）

③帰郷理由

【単一回答】

・単一回答をみると、帰郷理由には大きく３つに分かれることが分かる。１つは「第２の人生」（第 2 の人生のため（老後の生きがい、友人知人のことを考えて））で、39.6%、次いで「実家の家族の扶養」（実家の家族の扶養に関する事情（家業の継承・親の介護・兄弟の世話など））が 19.8%、3 番目は「自然がある」（都会より自然に触れられるため）が 17.7%となっている。この上位 3 つで 77.1%と 3/4 を越えている。

・その他の単一回答では、「実家の不動産管理」（実家の不動産（住宅や田畑・山林など）の管理のため）が能登で上げられ、「居住環境が良い」（都会より住宅や居住環境がいいため）は加賀で多く上げられている。

【複数回答】

・複数回答では、「第 2 の人生」が 64.0%、「自然がある」51.4%と単一回答より大幅に増えている。特に「自然がある」は回答数が単一回答 17 票から複数回答 57 票へと 3 倍以上となっており、「居住環境が良い」の回答数が 5 票から 27 票に 5 倍以上となっているのと合わせて、帰郷希望者は石川県の環境を評価していることが分かる。

・その他、「実家の不動産管理」、「土地が安価」（都会より土地が安く経済的に楽なため）も一定の評価がされている。

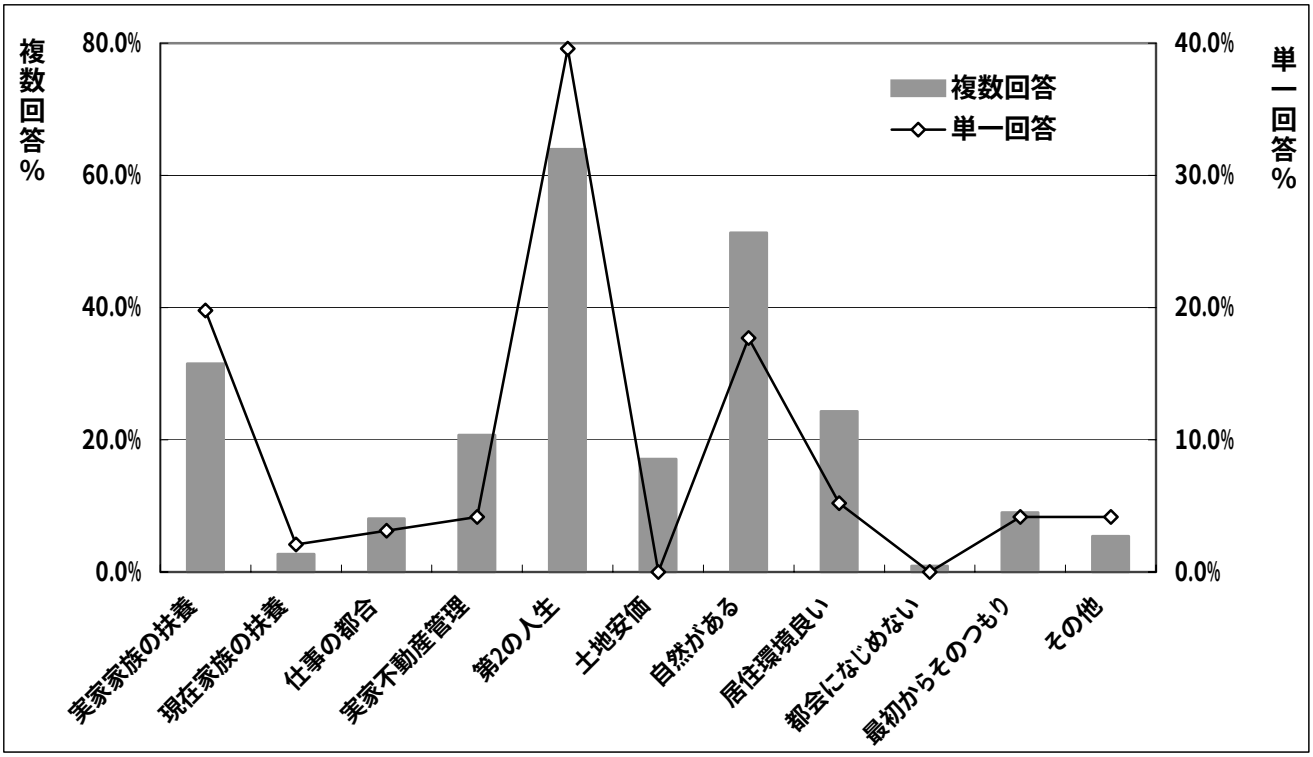

図 7-6　帰郷の理由（単一回答・複数回答）

④帰郷後に住む場所と住宅（帰郷希望者のみ）

【場所】

・全体では「生まれた家」は約 1/3 の 34.2%で、「生まれた集落・地区」と「生まれた市町村内」が合わせて 36.9%とほぼ二分される。いずれもなじみが深く知人や親類の多い生まれた場所、またはその周辺地域を想定している。

【住宅】

・帰郷後に住む住宅は場所とも関連し、「生まれた家」は 32.4%と、場所の「生まれた家」とほぼ同率である。これ以外は、「戸建て住宅を新築・購入」、「分譲マンションを購入」、「中古住宅を購入」などの生家以外の持家取得が計 44.1%となった。ただし、マンション志向は低い。

・借家入居を希望する者、福祉施設への入居を希望する者は少数である。

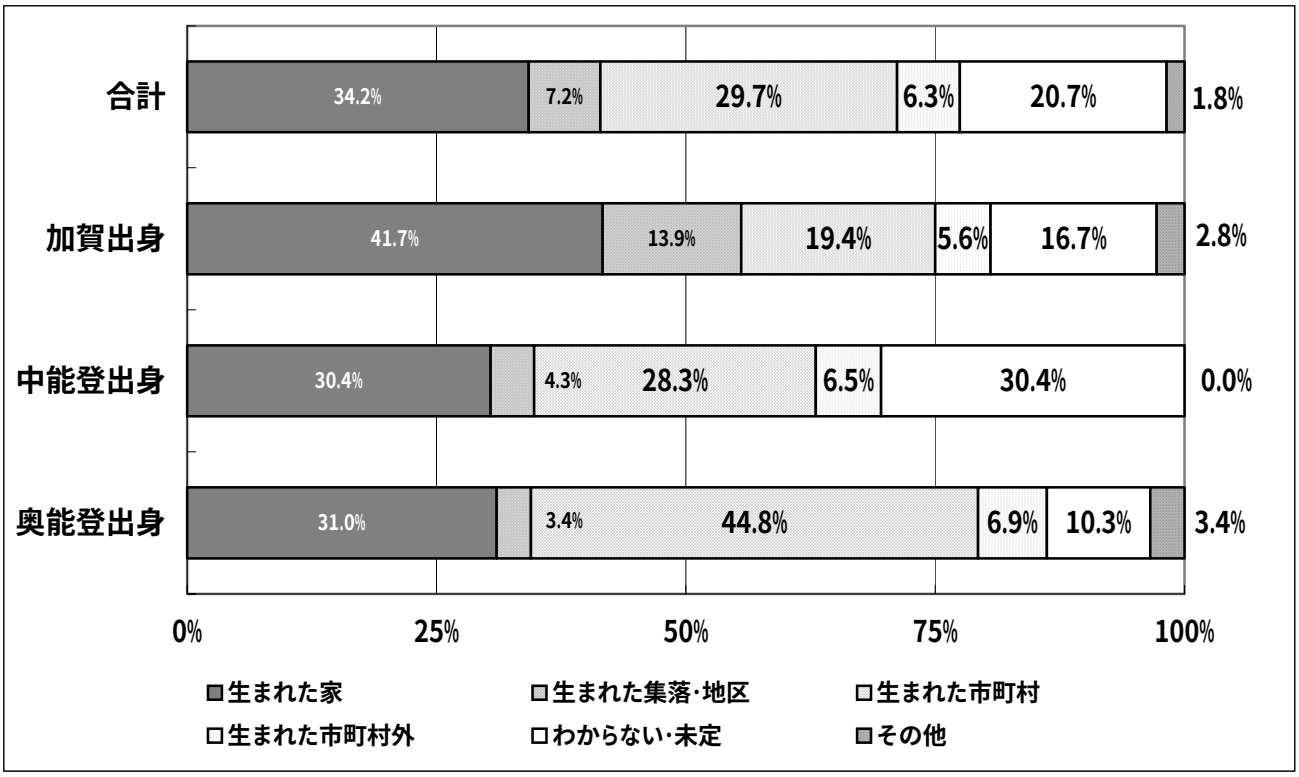

図 7-7　帰郷後に住む場所

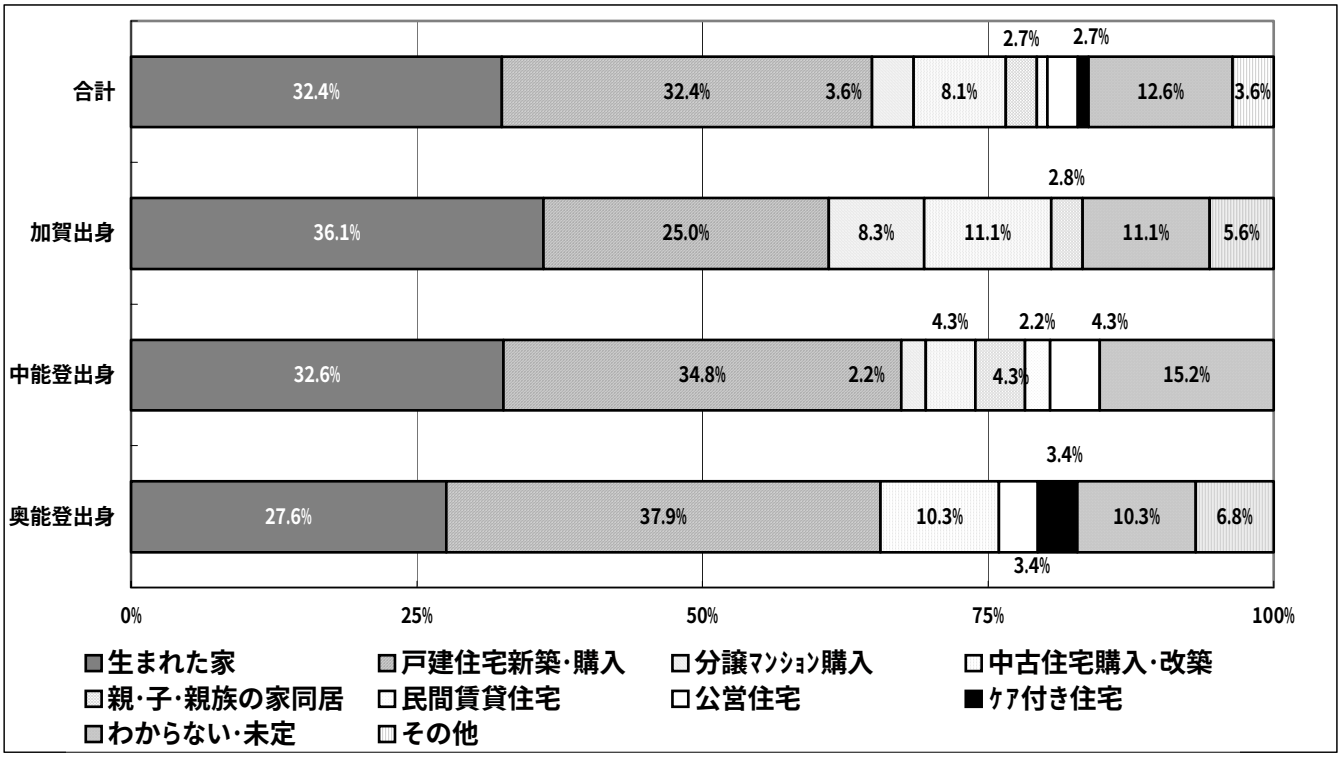

図 7-8　帰郷後に住む住宅

⑤帰郷後に身近に希望する施設（帰郷希望者のみ）

【単一回答】

・単一回答をみると、身近に必要な施設は大きく２つに分かれる。ひとつは「病院・診療所」で 35.2%、次いで「コンビニエンスストアー・スーパー」が 22.7%となっている。その他「福祉施設（10.2%）」、「温泉施設（9.1%）」などが上がっている。

【複数回答】

・複数回答では、「病院・診療所」で 73.9%、「コンビニエンスストアー・スーパー」55.0%が過半数を超え、その他「福祉施設」、「文化施設」、「温泉施設」などが 20%を上回っている。

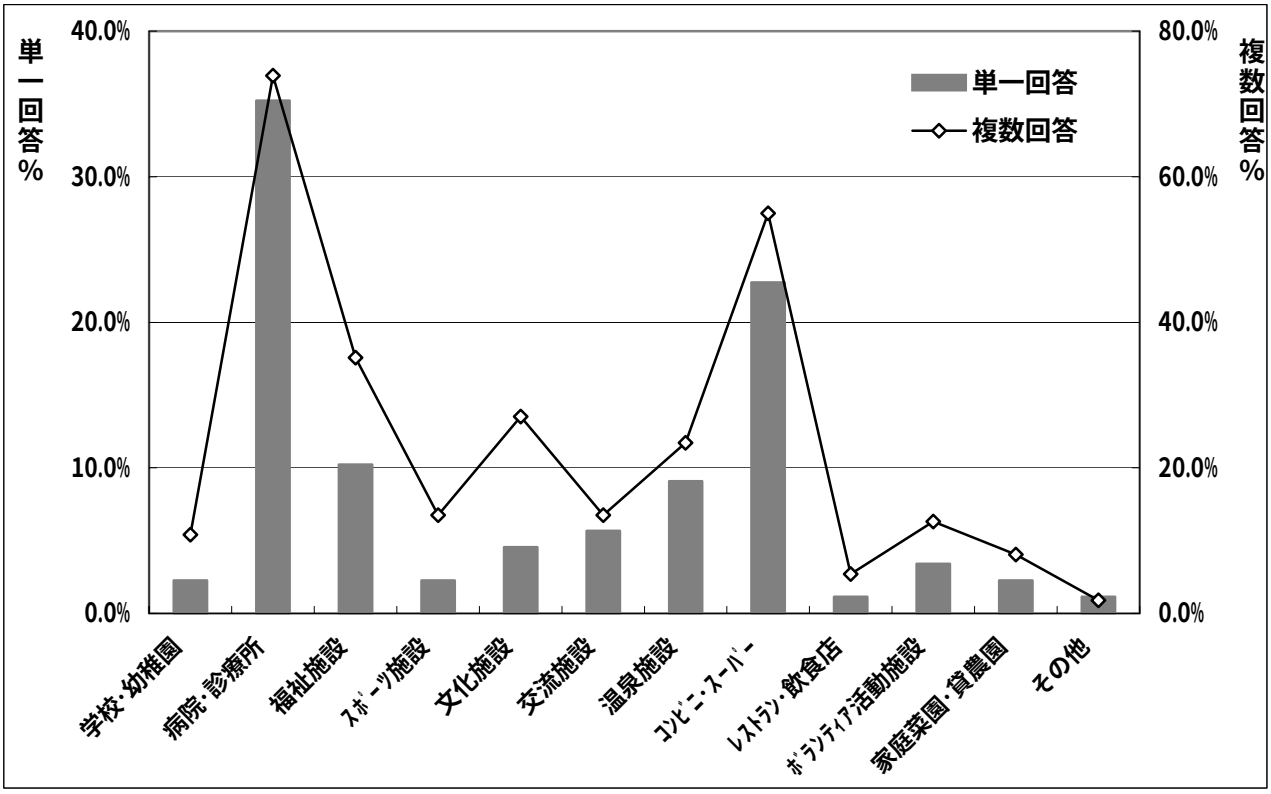

図 7-9　帰郷後の住宅周辺に必要な施設（単一回答＋複数回答）

⑥帰郷しない理由（帰郷希望しないもののみ）

【単一回答】

・単一回答をみると、「仕事の都合」が 38.8%と突出している。次いで「最初から帰るつもりはない」と「その他」が 12.1%と続き、それ以外の項目が 10%未満で分散している。

・なお、無回答が帰郷意向のない者全数に対し 22.5%ある。

【複数回答】

・複数回答では、「仕事の都合」が 51.2%と高いものの、その他の項目も回答率が高くなり、「都会の生活が便利」44.1%、「最初から帰るつもりはない」29.6%のほか「跡を継ぐ必要がない」、「現在地に友人が多い」が 20%を越えている。

・複数回答は平均で 1.7 項目答えており、多数回答の項目は多くは確信的なものが多い。

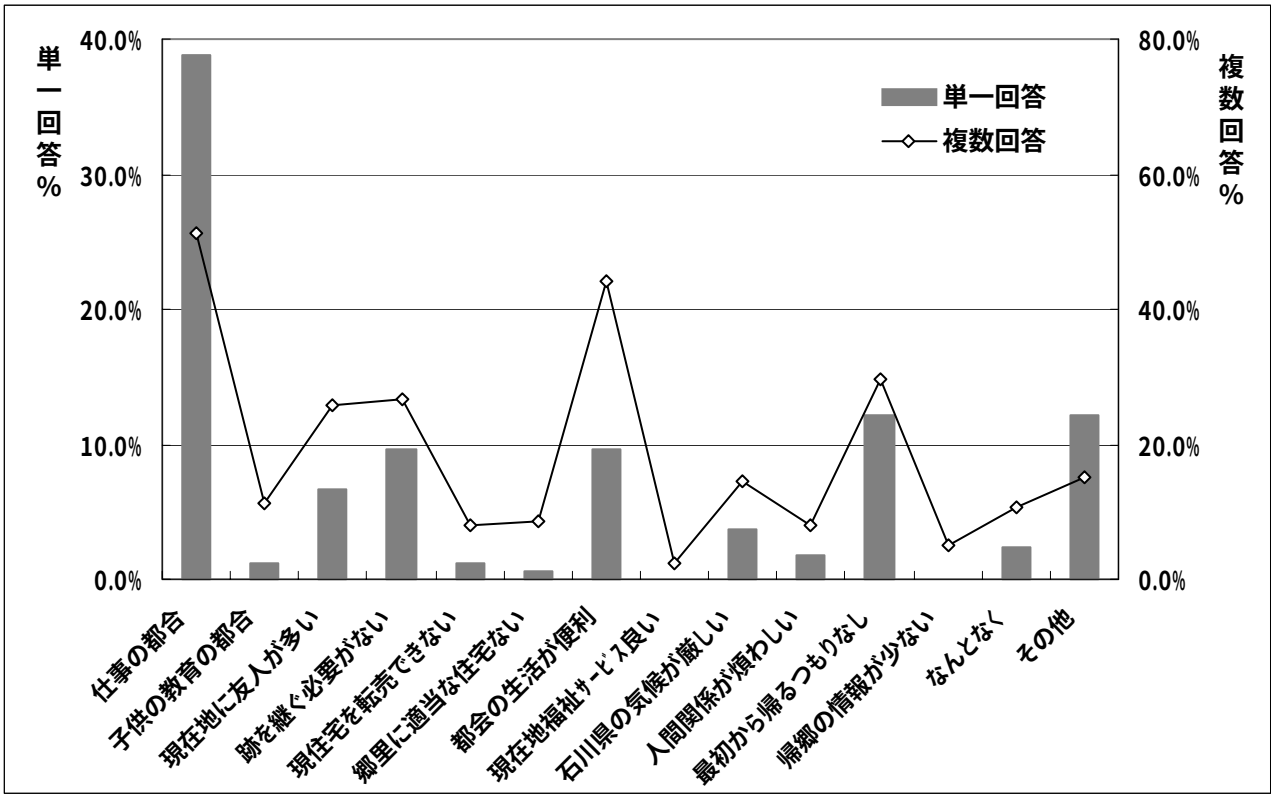

図 7-10　帰郷しない理由（単一回答＋複数回答）

⑦帰郷したいと思えるふるさとに必要な魅力

・「安心できる福祉環境」が 55.7%と突出し、次いで「希望の仕事に就ける環境」が 33.5%、「人工的でない環境」が 33.2%、「低廉で十分な住環境」25.5%と続き、それ以外の項目が 20%未満で分散している。
・帰郷を希望する者の回答では多くの項目で傾向は変化していないが、「人工的でない自然環境」を希望する割合がやや高くなっている。

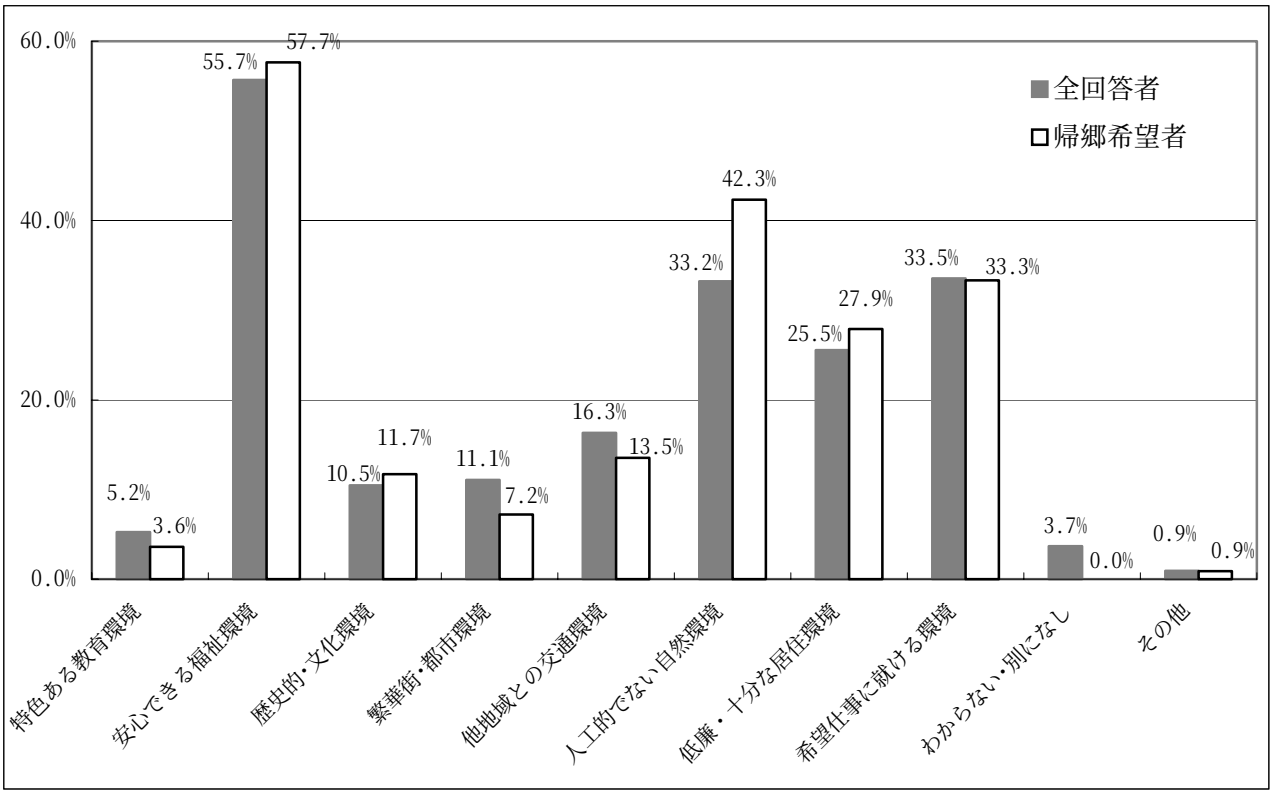

図 7-11　帰郷したいと思えるふるさとに必要な魅力（複数回答）

⑧帰郷促進のために必要な住宅施策

・「定住のための空家住宅の情報提供･斡旋」が 36.9%と最も多く、いずれの出身地でも高率となっている。次に「公的な分譲住宅や宅地の供給･情報提供」が 31.4%、近年注目されるようになった「古民家住宅の情報提供･斡旋」が 28.3%、「週末住宅や別荘などの整備･情報提供」が 25.2%と高率である。

・帰郷を希望する者の回答では、「定住のための空家住宅の情報提供･斡旋」が総数の 36.9%が 54.1%に、「古民家住宅の情報提供･斡旋」が同じく 28.3%から 33.3%へと大きく増加しているが、「週末住宅や別荘などの整備･情報提供」は 25.2%から 18.9%へと減少している。

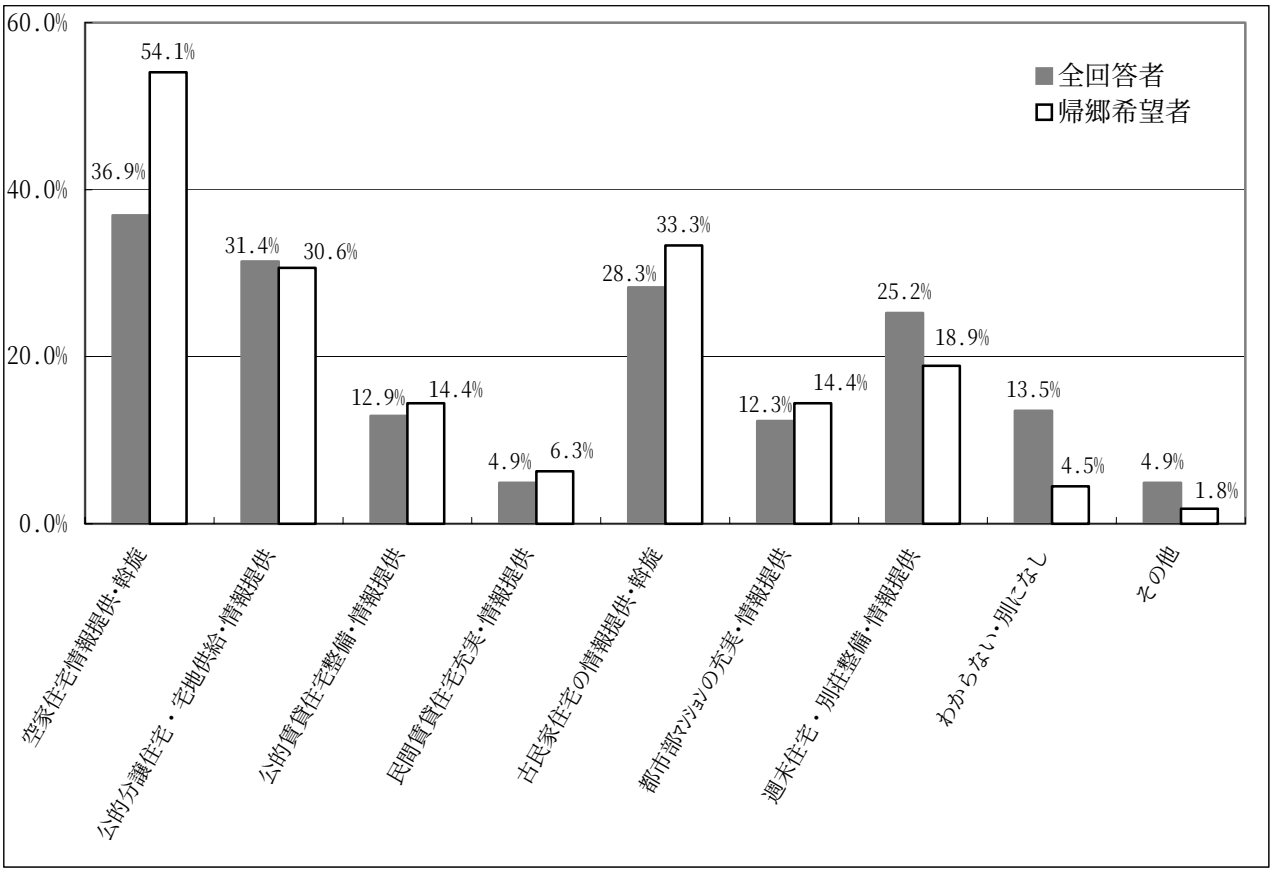

図 7-12　帰郷促進のために必要な住宅施策（複数回答）